

JOYO BANK NEWS LETTER

2026年2月6日

笠間市および株式会社バイウィルとの 「地域脱炭素社会の実現に向けた環境価値の活用に関する協定」の締結について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、このたび、笠間市（市長 山口 伸樹）および株式会社バイウィル（代表取締役社長 下村 雄一郎、以下、「バイウィル」）との間で、「地域脱炭素社会の実現に向けた環境価値の活用に関する協定」（以下、「本協定」）を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本協定は、当行と笠間市、バイウィルがJ-クレジットをはじめとする各種環境価値に関する情報の共有、事業の推進等を通じて相互の連携を強化し、地域におけるカーボンニュートラルの実現に寄与することを目的としています。

笠間市は2021年4月1日に「環境負荷ゼロへの挑戦」として、ゼロカーボンシティを宣言し、地域脱炭素に向けた取り組みを政策課題の重要な柱に位置付けています。

その実現に向け、2023年1月に笠間市と当行、常陽グリーンエナジー（以下「JGE」）の三者間で連携協定を締結し、第1弾の連携取り組みとして、2026年2月1日から、市内の公共施設である「浄化センターともべ」にJGEが設置した太陽光発電設備からオンサイトPPA方式で再生可能エネルギー電力の供給を開始しています。

また、当行とバイウィルは、地域のカーボンニュートラルや持続可能な地域社会の実現に向けて協業を進めており、2025年10月には当行と常陽キャピタルパートナーズが共同で出資するJレイズファンドを通じ、バイウィルに出資を行いました。

今回の連携取り組みにあたっては、こうした笠間市およびバイウィルと協力関係にある当行が、三者での連携取り組みを提案し、実現に至りました。

今後、笠間市は、市内における太陽光発電設備設置等による環境価値をもとにしたJ-クレジットの創出に取り組んでいきます。また、バイウィルは、笠間市のJ-クレジット創出に際し、技術的な支援を行っていきます。当行はそうして創出されたJ-クレジットについて、当行グループが提供する金融商品での活用など、地域で創出されたJ-クレジットが地域で消費される環境価値の地域内循環に向けた検討を進めています。

当行グループは、今後とも地域の課題解決に向けた取り組みを推進し、地域経済の成長と発展に貢献してまいります。

記

1. 締結日

2026年2月5日（木）

2. 協定における主な連携事項

- (1) 環境価値の創出および地域事業者への活用モデルの推進
- (2) その他、本協定の目的に資すると三者が認める事項

3. 連携協定締結式の様子



(左から)

株式会社常陽銀行

取締役頭取 秋野 哲也

笠間市

市長 山口 伸樹

株式会社バイ ウィル

代表取締役社長 下村 雄一郎

■株式会社バイ ウィルの概要

所 在 地	東京都中央区銀座七丁目3番5号 ヒューリック銀座7丁目ビル4階
代 表 者	代表取締役社長 下村 雄一郎
事 業 内 容	環境価値創出支援事業、環境価値売買事業、脱炭素コンサルティング事業 等
ホーメページ	https://www.bywill.co.jp/

以 上